

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 礼一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3541-5068

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,909	5.1	534	32.5	535	29.6	315	37.1
2023年3月期第3四半期	10,377	10.6	791	68.4	759	60.6	501	66.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 344百万円 (35.7%) 2023年3月期第3四半期 536百万円 (63.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	34.35	
2023年3月期第3四半期	54.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	10,604	3,771	32.3	373.42
2023年3月期	10,136	3,427	30.8	340.36

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,429百万円 2023年3月期 3,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.3	750	29.5	740	28.2	460	34.5	50.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,192,560 株	2023年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	7,980 株	2023年3月期	7,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,184,580 株	2023年3月期3Q	9,184,580 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されて社会・経済活動の正常化が進み、インバウンド需要が回復したものの、物価上昇による節約志向を受けて個人消費に一部弱い動きが見られました。また、長期化するウクライナ情勢に加えて、中東での紛争などの地政学リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,909百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益は2,603百万円（前年同期比1.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,069百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は534百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は535百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間	前期比
売上高	10,377,217	10,909,965	5.1%
売上原価	7,802,469	8,306,189	6.5%
売上総利益	2,574,747	2,603,776	1.1%
販売費及び一般管理費	1,783,107	2,069,322	16.1%
営業利益	791,640	534,453	△32.5%
営業外収益	7,468	17,258	131.1%
営業外費用	39,114	16,573	△57.6%
経常利益	759,995	535,139	△29.6%
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	759,995	535,139	△29.6%
法人税等合計	218,851	178,638	△18.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,883	315,555	△37.1%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売事業」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT事業」に、「通信コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス事業においては、国内のPC需要が軟調だった影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。足元では、PCメーカー向けの販売は一時期に比べて底を打ち、回復傾向にあります。また、来期以降での業績回復に向けた投資として、人員増強や新規事業の推進に取り組んでいる分、今期は初期投資の費用がかさんでおりますが、メモリ以外の産業用製品やPCデバイスなどの新規案件の売上が徐々に伸びております。IoT事業においては、開発案件の推進や新規製品の発掘を行うことで、次の事業の柱作りに取り組んでまいりました。しかしながら、新規案件における開発の遅れや期初に見込んでいた案件の販売開始が遅れているためそれらが来期の売上となったこと、及び、主要案件の量産が次機種への開発を控えて減産となったことから、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,024百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は98百万円（前年同期は142百万円の営業利益）となりました。

② 通信建設テック事業

通信建設テック事業においては、通信建設工事業の受注件数は堅調に推移したものの、一部工事において指定部材の枯渇が発生したことにより、完工が第4四半期に後ろ倒れしたことと、同様に通信土木工事業の一部で通信キャリアの都合による工期延伸や天候による納期延伸により完工が第4四半期に集中しております。一方で、来期以降の事業拡大に向けた積極投資により販管費が増加したことで、第3四半期単独ではやや軟調で推移しました。また、コンタクトセンター事業においては、一部大型の案件が収束したことでスポットの売上は減少しましたが、アルコールチェック案件で大手端末ベンダー各社との提携を推進していることで新規案件の獲得が増加しており、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。また、両事業において来期以降の主力案件の検討・商談を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,012百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は356百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、ホームページでの事例紹介を通じた企業ブランディングや、商談の端緒づくり、また、学会や展示会に出展して、様々な機会を捉えての情報発信に努めてまいりました。また、教育機関向けの販売キャンペーンやサーバの短納期キャンペーンなど、各種販促施策を展開いたしました。一部の海外製品の長納期化が継続しており、その影響で前期比で減収となりましたが、相対的な利益率の向上により、営業利益は前期を上回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,662百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益182百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（単位：千円）

	2023年3月期 第3四半期連結 累計期間	2024年3月期 第3四半期連結 累計期間	前期比
メモリ・PC関連デバイス・IoT事業			
売上高	4,161,843	4,024,446	△3.3%
営業利益又は損失	142,319	△98,177	—
通信建設テック事業			
売上高	4,257,562	5,012,639	17.7%
営業利益	393,256	356,346	△9.4%
HPC事業			
売上高	1,724,139	1,662,880	△3.6%
営業利益	174,032	182,733	5.0%

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は9,738百万円となり、前連結会計年度末9,317百万円と比べ421百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、商品及び製品が310百万円増加、原材料が132百万円増加したほか、第4四半期での納品に向けて仕掛品が335百万円増加いたしました。現金及び預金につきましては、仕入に対応する支払、賞与、税金等の支払により379百万円減少いたしました。また、受取手形、売掛金及び契約資産が106百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は865百万円となり、前連結会計年度末819百万円と比べ46百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は6,199百万円となり、前連結会計年度末5,798百万円と比べ400百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、買掛金につきましては193百万円増加いたしました。また、新規の借入により短期借入金が640百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は632百万円となり、前連結会計年度末910百万円と比べ277百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、返済により長期借入金が285百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,771百万円となり、前連結会計年度末3,427百万円と比べ344百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加315百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2023年12月31日)	増減額	主な増減理由
流動資産	9,317	9,738	421	現金及び預金△379、 受取手形、売掛金及び契約資産△106、 商品及び製品+310、仕掛品+335、 原材料+132
固定資産	819	865	46	
資産合計	10,136	10,604	467	—
流動負債	5,798	6,199	400	買掛金+193、短期借入金+640、 未払法人税等△125
固定負債	910	632	△277	長期借入金△285
負債合計	6,709	6,832	123	—
純資産合計	3,427	3,771	344	利益剰余金+315
負債純資産合計	10,136	10,604	467	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想につき、修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,107	3,064,332
受取手形、売掛金及び契約資産	4,283,150	4,176,705
商品及び製品	1,117,979	1,428,094
仕掛品	159,594	495,209
原材料	140,893	272,968
その他	175,082	306,509
貸倒引当金	△3,746	△4,933
流動資産合計	9,317,061	9,738,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,335	191,916
減価償却累計額	△37,802	△51,381
建物(純額)	116,532	140,534
機械及び装置	18,522	20,254
減価償却累計額	△17,735	△18,663
機械及び装置(純額)	786	1,591
車両運搬具	52,941	55,034
減価償却累計額	△49,357	△52,630
車両運搬具(純額)	3,584	2,403
工具、器具及び備品	161,588	190,422
減価償却累計額	△129,059	△146,176
工具、器具及び備品(純額)	32,529	44,245
土地	37,710	37,710
リース資産	28,734	38,022
減価償却累計額	△19,012	△27,990
リース資産(純額)	9,721	10,031
建設仮勘定	1,633	1,633
有形固定資産合計	202,498	238,150
無形固定資産		
のれん	283,868	238,018
ソフトウェア	5,507	5,643
無形固定資産合計	289,375	243,661
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	146,495	182,806
その他	180,736	200,559
貸倒引当金	△25,424	△25,424
投資その他の資産合計	327,231	383,366
固定資産合計	819,106	865,179
資産合計	10,136,167	10,604,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,427	1,623,592
短期借入金	3,050,000	3,690,000
1年内返済予定の長期借入金	444,627	344,202
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	197,818	72,566
賞与引当金	128,223	106,911
役員賞与引当金	44,500	-
その他	487,164	346,384
流動負債合計	5,798,759	6,199,657
固定負債		
長期借入金	702,427	416,647
社債	58,000	50,000
退職給付に係る負債	52,806	60,173
資産除去債務	51,836	55,336
その他	45,260	50,659
固定負債合計	910,330	632,817
負債合計	6,709,090	6,832,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,245,312	2,560,868
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	3,126,708	3,442,263
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△566	△12,553
その他の包括利益累計額合計	△566	△12,553
非支配株主持分	300,934	341,879
純資産合計	3,427,077	3,771,589
負債純資産合計	10,136,167	10,604,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,377,217	10,909,965
売上原価	7,802,469	8,306,189
売上総利益	2,574,747	2,603,776
販売費及び一般管理費	1,783,107	2,069,322
営業利益	791,640	534,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	55
為替差益	-	11,713
受取家賃	2,532	2,741
補助金収入	3,623	498
雑収入	1,258	2,250
営業外収益合計	7,468	17,258
営業外費用		
支払利息	14,757	15,279
為替差損	22,785	-
支払手数料	535	477
雑損失	1,035	815
営業外費用合計	39,114	16,573
経常利益	759,995	535,139
税金等調整前四半期純利益	759,995	535,139
法人税、住民税及び事業税	232,988	210,035
法人税等調整額	△14,137	△31,396
法人税等合計	218,851	178,638
四半期純利益	541,143	356,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,260	40,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,883	315,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	541,143	356,500
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5,083	△11,987
その他の包括利益合計	△5,083	△11,987
四半期包括利益	536,060	344,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,799	303,567
非支配株主に係る四半期包括利益	39,260	40,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,155,317	4,256,339	1,713,244	10,124,901	252,316	—	10,377,217
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,155,317	4,256,339	1,713,244	10,124,901	252,316	—	10,377,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	1,223	10,895	18,644	—	△18,644	—
計	4,161,843	4,257,562	1,724,139	10,143,545	252,316	△18,644	10,377,217
セグメント利益	142,319	393,256	174,032	709,608	45,078	36,953	791,640

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額36,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,625千円及びその他調整額285,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,024,237	5,009,188	1,645,496	10,678,922	231,042	—	10,909,965
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,024,237	5,009,188	1,645,496	10,678,922	231,042	—	10,909,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	3,451	17,384	21,044	—	△21,044	—
計	4,024,446	5,012,639	1,662,880	10,699,966	231,042	△21,044	10,909,965
セグメント利益又は 損失(△)	△98,177	356,346	182,733	440,903	12,376	81,174	534,453

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額81,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,788千円及びその他調整額340,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT」に、「通信コンサルティング」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。